

一般質問



公明党議員団

三宅 智加子 議員

安心して子どもを産み、育てることのできるまち

問 子ども・子育てに係る様々な課題に対応するため、本市における総合窓口の設置が必要である。子育て世代包括

支援センターの整備とあわせ市長の見解を聞きたい。

答 子育て期の市民ニーズに対応して子育て支援を一体的に推進できるような組織機構の整備が必要と考える。また、ワンストップで相談支援を行うことは非常に重要であり、子育て世代を様々な面から総合的に支える仕組みを整える必要があると考えている。

当たり職員の情報発信力が重要なとなるが、現状と課題を聞きたい。

答 職員は、様々な機会に説明責任を果たすことが重要を感じている。

今後、市民の皆さんに十分理解していただくために、職員の情報伝達能力の向上を図る取り組みを一層進めていきたい。

特に新体制になり、職員が地域や民間の中に打って出て、率先する役割を担うように力を入れていきたい。

社民・民主・護憲クラブ
平嶋 慶二 議員

市長の選挙公約実現に向けての課題は

問 市長公約の実現に向けての課題をどう考えているのか。

答 人口減少への対応を課題と捉え、子育て支援の充実や

地域の教育力の向上及び産業の多様化と雇用の場の確保に努めたい。

本市の資源を活用したまちづくり

問 例えば本市にゆかりのある人材等にもまちづくりへの協力のお願いをしては。

答 100周年宣伝部長の本市出身のタレントの中島浩二さんにより、世界遺産のあるまちとして本市の紹介などしていただいている。

また、親子で楽しめる仕組

みづくりも検討したい。

世界文化遺産・近代化産業遺産を活用したまちづくり

問 市内に点在する炭鉱遺産群を宮原坑、三川坑、三池港の三つのエリアに分けて、歴史を学ぶ場と憩いの場として誘導することはできないか。

答 来訪者が訪れたくなる魅力・仕組みづくりが重要であり、今後も関係機関と取り組み、広く内外にPRし、交流人口の増加による地域経済の活性化に努めたい。

自由民主党議員団
山口 雅夫 議員

公共施設維持管理計画

問 本市の公共施設の維持管理費の現在の市民負担額は2万9,000円だが、将来人口7万9,000人では2倍以上を強

いることになる。その中で、更新予定の大型施設である総合体育館の財源及び建設時期はいつ頃を想定しているのか。

答 財源は、現時点では過疎債を主な財源と考えている。

建設時期は、将来の財政負担等市民の理解を得るために、基礎調査の現時点では決定していない。

再発言 建設業界の現状として、東日本大震災の復興事業や平成32年の東京オリンピック関連施設、新たなインフラ整備等の労務者不足で、建

設費が高騰する影響が生じている。建設業界の繁忙はオリンピック終了時までと予想されているが、過疎地域自立特別措置法が東京オリンピック開催の平成32年度までの暫定措置であり、延長措置を取られる確証がない。当該年度までが過疎債の対象となることと、基本設計から建設完了まで約4年かかることを逆算すれば、早急に着手しなければ間に合わないかもしれない。市民、議会の意見を踏まえ、早期の着手を目指してほしい。